

はじめに

理事 我孫子研究所長 加藤 正進



商用周波電磁界、特に、磁界問題は1970年代後半に健康影響が指摘され、欧米を中心に活発な研究が行われるとともに、磁界と健康影響との因果関係について国際的な科学論争が展開されてきた。当所は1970年代後半より、商用周波電磁界の研究に着手し、1990年代からは磁界の生物影響に関して関係部署の総力を挙げたプロジェクト型研究を推進し、「通常的生活環境における商用周波磁界が、健康に何らかの悪影響を与えていると考えるべき科学的根拠は得られなかった」との結論を得て、2001年4月に総合報告書を取りまとめた。また、米国

においても、国家プロジェクトであるEMF RAPIDプログラムの最終報告書が1999年に発表され、「磁界によるがんや他のヒトへの疾病の危険に関する証拠は弱い」と結論している。

現在、内外の関心は商用周波磁界（ELF）から携帯電話に代表される高周波領域（RF領域）の健康影響問題に移行しつつある。このような状況のもと、世界保健機関（WHO）は国際電磁界プロジェクトを立ち上げ、電磁界の健康影響に関する調査活動が進行中である。このプロジェクトでは、WHO、国際非電離放射線防護委員会（ICNIRP）、国際がん研究機関（IARC）とが共同で、0～300GHzの電磁界曝露によるヒトの健康への影響を再評価中である。このうち、商用周波磁界を含む極低周波領域については2003年に環境保健基準を刊行する予定で活動が進められている。これらの本問題に関する内外の情報については、今後とも科学的・客観的な分析・評価を行い、適時、社会に向けた情報発信を継続して実施する。

本レビューでは、総合報告書で取りまとめた内容を中心に紹介するが、総合報告書取りまとめ時以降の新たな知見や、上記の内外の動向に関しても紹介する。本レビューが電磁界問題の現状を御理解戴く上で多方面の関係者、ならびに、広く社会一般の方々に対し、いささかなりともお役に立てば幸いである。